

活動状況報告 (平成24年10月31日)

1. 支援決定の状況

累計の支援決定件数・・・・・・・・・・・・ 50件
(24年3月初～10月30日)

内、10月の支援決定件数・・・・・・・・・・・・ 13件

※これまでの月別決定件数 5月1件、6月3件、7月6件、8月5件、9月22件

※前回公表(10月17日)以降の決定件数9件

1. 支援決定の状況

○特徴的事例

✓ 静岡県の乾椎茸を主に扱う食品卸売販売業者。震災による直接の被害はないが、原子力発電所の事故の影響による商品の出荷自粛・自主回収要請により売上が激減。静岡県で初、二号指定地域（原子力発電所の事故の影響により農林水産物の出荷・販売等が制限された地域）で初の支援決定。当機構が震災前の債権を買取り、一部債務免除、保証、つなぎ融資などの支援を実施。

✓ 宮城県沿岸部の水産加工業者。津波により本社並びに工場建物、機械設備、原材料などほぼ全ての資産が全壊・流出。震災後1年半以上休業していたものの、機構の支援を前提に業務を再開予定。当機構が震災前債権の買取り、一部債務免除を行ったうえで債権の劣後化を実施。

✓ 岩手県宮古市の個人飲食店事業者。海岸から数十mの地点にあり津波により全壊。平成23年6月から営業再開し、売上高の減少を最低限に抑える。地元金融機関から債権を買い取り、元金猶予と利息を低減して支援。当機構が宮古市役所から紹介を受け、支援決定。

✓ 福島県沿岸部の電気設備工事業者。原発事故により、主要取引先が警戒区域に指定された影響で、受注が激減し、業績が悪化。当機構が震災前の債権を買取り、一定期間返済を猶予する間に、受注の拡大を図り、売上の早期回復を目指す。

1. 支援決定の状況

○支援決定一覧（10月）

	所在地	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第38号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により事務所・工場・倉庫が全壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第39号	宮城県仙台市	電設資材卸売業者	県内金融機関他	津波により在庫等が水没	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第40号	静岡県	食品卸売販売業	県内金融機関他	商品の出荷自粛・自主回収要請により売上激減	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除、新規融資への保証、つなぎ融資
第41号	岩手県沿岸部	水産卸売業者	県内金融機関	津波により施設・設備が損壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除
第42号	岩手県沿岸部	電気工事業者	県内金融機関他	津波により事務所・自宅が全壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第43号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により工場・設備が全壊、原材料も流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除
第44号	宮城県仙台市	土木工事業者	県内金融機関他	震災の影響で売上減少	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除、新規融資への保証
第45号	岩手県沿岸部	飲食業者	県内金融機関他	津波により店舗が全壊、設備も流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第46号	岩手県沿岸部	食品等販売業者	県内金融機関他	津波により店舗が全壊、商品在庫も全て流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除
第47号	岩手県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により事務所が全壊し、工場半壊、設備も流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除
第48号	岩手県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により工場が全壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第49号	福島県沿岸部	電気設備工事業者	県内金融機関他	原発事故の影響で主要取引先からの受注が激減	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第50号	福島県	卸売業者	県内金融機関他	震災により所有不動産が全壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除

※第38～41号については10月17日に公表済みです。

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況 (10月30日時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 766ヶ所 (うち、金融機関310ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	714件(+68)	
① 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち262件(+32)	
② 支援に関する相談に入っているが待機中のもの (例えば事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたいという事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの)	うち241件(+28)	
③ 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	うち53件(▲22)	} 前向検討先 <u>211件</u> <u>(+8)</u>
④ 社内方針決定済(③の調整を経て、支援決定に向けた最終調整中)	うち108件(+17)	
⑤ 支援決定を行ったもの (うち買取決定を行ったもの)	うち50件(+13) (15件)	
④のうち条件付き支援決定を行ったもの (関係金融機関の機関決定等をもって支援決定となるもの)	4件(▲1)	

() の数字は9月28日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) 前向検討先の業種別一覧（10月30日時点）

	買取決定	支援決定	支援決定に向けて 最終調整中		具体的協議中	合計
			うち関係金融機関 の機関決定待ち			
個人事業	2	7		8	5	22(▲4)
製造業	4	13		43	16	76(+10)
非製造業	7	14		50	24	95(+4)
医療福祉	1	0		3	2	6
農水産業	1	1		4	6	12(▲2)
合計	15	35	(4)	108	53	211(+8)

() の数字は9月28日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) 前向検討先の業種分野別・従業員数別の一覧（10月30日時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		5	2	1	0	8(▲1)
畜産関連		0	2	0	0	2(▲2)
水産関連		33	36	0	1	70(+11)
	漁業	4	2	0	0	6
	水産加工	21	29	0	0	50
	その他(水産卸売等)	8	5	0	1	14
建設・土木		6	5	0	0	11(▲2)
造船関連		1	2	1	0	4
自動車関連(整備・販売等)		6	0	0	0	6
食品製造		8	3	1	0	12(+1)
	菓子製造	4	2	0	0	6
	その他(酒造等)	4	1	1	0	6
その他製造		6	11	0	0	17
運輸・倉庫		4	9	0	0	13(▲2)
卸売業		4	0	0	0	4
小売業		17	11	1	0	29(+4)
不動産		2	0	0	0	2(▲1)
飲食業		11	1	0	0	12
観光関連(宿泊業等)		4	4	1	0	9
生活関連サービス(理美容・冠婚葬祭等)		1	2	1	0	4(▲1)
医療・介護		2	2	2	0	6
その他業種		0	2	0	0	2(+1)
合計		110	92	8	1	211(+8)

(○) の数字は9月28日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ウ) 前向検討先の地域別・規模別一覧（10月30日時点）

被災地区分	岩手県			宮城県				福島県			その他地域	被災地合計
	宮古・久慈・沿岸北	釜石・大船渡・沿岸南	盛岡・北上・一関	気仙沼・南三陸	石巻・女川	仙台市・塩竈・沿岸北	名取・沿岸南・内陸	浜通り	中通り	会津		
買取決定		4	2	1	3	1		2	1		1	15
支援決定	11	5		5	4	4	2	1	1		2	35
大口				5	3				1		2	11
中口	8	10	3	11	17	6	12	3	5		10	85
小口	9	13		4	16	4	9	3	2		5	65
合計	28	32	5	26	43	15	23	9	10	0	20	211
県別合計	65			107				19			20	211
6月末比	+36			+20				+12			+8	+76

※その他地域は、北海道、青森県、新潟県、茨城県、栃木県、千葉県、群馬県、長野県、静岡県が含まれます。

※大口=借入金の総額が10億円以上、中口=1～10億円未満、小口=1億円未満

本件に関するお問い合わせ
 (株)東日本大震災事業者再生支援機構 東京本部 企画調整室(担当:石田、加藤)
 Tel: 03-6268-0132